

議案第50号

令和7年度伊豆の国市一般会計補正予算（第2号）

令和7年度伊豆の国市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ22,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,678,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による

令和7年6月6日 提出

伊豆の国市長 山下正行

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		3,366,122	△11,489	3,354,633
	2 国庫補助金	625,412	△11,489	613,923
16 県支出金		1,585,401	△4,000	1,581,401
	2 県補助金	609,117	△4,000	605,117
19 繰入金		1,249,882	9,089	1,258,971
	2 基金繰入金	1,226,554	9,089	1,235,643
22 市債		2,977,900	28,400	3,006,300
	1 市債	2,977,900	28,400	3,006,300
歳入合計		24,656,000	22,000	24,678,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		4,018,642	11,869	4,030,511
	1 総務管理費	3,622,497	9,851	3,632,348
	2 徴税費	222,916	2,018	224,934
3 民生費		8,418,135	9,837	8,427,972
	1 社会福祉費	1,995,383	1,650	1,997,033
	3 高齢者福祉費	1,887,140	7,692	1,894,832
	4 障害者福祉費	1,625,597	495	1,626,092
9 消防費		1,162,033	294	1,162,327
	1 消防費	1,162,033	294	1,162,327
歳出	合計	24,656,000	22,000	24,678,000

第2表 地方債補正

(変更)

(単位 : 千円)

起債の 目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法
準用河川 整 備 債	42,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内	政府資金 については その融資条 件により、 その他の場 合にはその 債権者と協 定するもの による。 ただし、 市財政の都 合により、 据置期間及 び償還期限 を短縮し、 又は繰上償 還若しくは 低利に借換 えすること ができる。	46,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内	政府資金 については その融資条 件により、 その他の場 合にはその 債権者と協 定するもの による。 ただし、 市財政の都 合により、 据置期間及 び償還期限 を短縮し、 又は繰上償 還若しくは 低利に借換 えすること ができる。
狹隘道路 拡幅整備 事業債	29,800		ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率が当初定 めていた利 率を上回っ た際には、 当該見直し を行った利 率で借り入 れできる。		43,800		ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率が当初定 めていた利 率を上回っ た際には、 当該見直し を行った利 率で借り入 れできる。	
市営住宅 大 規 模 改 修 債	21,800		32,200		ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率が当初定 めていた利 率を上回っ た際には、 当該見直し を行った利 率で借り入 れできる。			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	3,366,122	△11,489	3,354,633
16 県支出金	1,585,401	△4,000	1,581,401
19 繰入金	1,249,882	9,089	1,258,971
22 市債	2,977,900	28,400	3,006,300
歳入合計	24,656,000	22,000	24,678,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	4,018,642	11,869	4,030,511	5,310	—	—	6,559
3 民生費	8,418,135	9,837	8,427,972	8,764	—	—	1,073
8 土木費	1,812,886	0	1,812,886	△29,563	28,400	—	1,163
9 消防費	1,162,033	294	1,162,327	—	—	—	294
歳 出 合 計	24,656,000	22,000	24,678,000	△15,489	28,400	—	9,089

2 歳入

15 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費補助金	130,663	5,310	135,973
2 民生費補助金	164,805	8,764	173,569
4 土木費補助金	196,115	△25,563	170,552
計	625,412	△11,489	613,923

16 款 県支出金

2 項 県補助金

6 土木費補助金	47,657	△4,000	43,657
計	609,117	△4,000	605,117

19 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	890,000	9,089	899,089
計	1,226,554	9,089	1,235,643

22 款 市債

1 項 市債

5 土木債	451,200	28,400	479,600
計	2,977,900	28,400	3,006,300

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 企画費補助金	5,310	2 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	5,310
2 生活保護費補助金	825	1 生活困窮者就労準備支援事業等補助金	825
3 障害者福祉費補助金	247	3 障害者総合支援事業費補助金	247
8 高齢者福祉費補助金	7,692	4 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,692
2 市街地整備総合交付金	△14,532	1 社会資本整備総合交付金	△14,532
4 市営住宅長寿命化事業費補助金	△11,031	1 社会資本整備総合交付金	△11,031

3 河川費補助金	△4,000	1 準用河川等改修事業補助金	△4,000
----------	--------	----------------	--------

1 財政調整基金繰入金	9,089	1 財政調整基金繰入金	9,089
-------------	-------	-------------	-------

8 準用河川整備事業債	4,000	1 緊急自然災害防止対策事業債	4,000
10 狹隘道路拡幅整備事業債	14,000	1 合併特例債	14,000
14 市営住宅大規模改修事業債	10,400	1 合併特例債	10,400

3 歳出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 財産管理費	1,273,684	4,337	1,278,021	—	—	—	4,337
5 企画費	234,028	5,514	239,542	5,310	—	—	204
計	3,622,497	9,851	3,632,348	5,310	—	—	4,541

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	2,837	5 I P 電話維持管理事業	400
13 使用料及び賃借料	1,500	13-31 携帯電話テレビ受信料	400
		6 公用車維持管理事業	1,100
		13-08 テレビ受信料	1,100
		7 公有財産維持管理事業	2,837
		12-74 低濃度PCB廃棄物調査業務委託料	2,837
		(財源内訳)	
		15 款 2 項 1 目 3 節	5,310
7 報償費	210	17 公共ライドシェア実証運行事業	5,514
8 旅費	50	07-01 ドライバー謝礼	160
10 需用費	1,398	07-02 アドバイザー謝礼	50
11 役務費	77	08-20 アドバイザー費用弁償	50
12 委託料	3,515	10-01 消耗品費	1,378
13 使用料及び賃借料	220	10-04 燃料費	20
17 備品購入費	44	11-02 電話料	28
		11-08 自動車損害賠償保険料	49
		12-70 実証運行管理委託料	326
		12-71 運行管理システム開発・保守委託料	3,000
		12-72 交通空白地有償運送運転者講習委託料	189
		13-13 自動車等借上料	220
		17-01 受付用携帯電話購入費	44

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 賦課徴収費	81,617	2,018	83,635	—	—	—	2,018
---------	--------	-------	--------	---	---	---	-------

1 報酬	441	2 固定資産税調査課税事業	637
3 職員手当等	190	01-40 会計年度任用職員報酬	441
8 旅費	6	03-17 期末手当 (会計年度任用職員)	112
12 委託料	1,381	03-18 勤勉手当 (会計年度任用職員)	78

2 款 総務費

2 項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2-2-2							
計	222,916	2,018	224,934	-	-	-	2,018

節		説明	
区分	金額		
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	6
		6 固定資産評価替事業	1,381
		12-70 標準宅地等鑑定委託料	1,381

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 生活保護費	1,261,096	1,650	1,262,746	825	-	-	825
計	1,995,383	1,650	1,997,033	825	-	-	825

		(財源内訳)	
		15 款 2 項 2 目 2 節	825
12 委託料	1,650	1 生活保護運営事業	1,650
		12-72 生活保護システム改修業務委託料	1,650

3 款 民生費

3 項 高齢者福祉費

1 高齢者福祉費	190,114	7,692	197,806	7,692	-	-	-
計	1,887,140	7,692	1,894,832	7,692	-	-	-

		(財源内訳)	
		15 款 2 項 2 目 8 節	7,692
18 負担金補助及び交付金	7,692	8 高齢者施設整備促進事業	7,692
		18-26 認知症高齢者グループホーム整備費補助金	7,692

3 款 民生費

4 項 障害者福祉費

1 障害者福祉費	1,625,597	495	1,626,092	247	-	-	248
計	1,625,597	495	1,626,092	247	-	-	248

		(財源内訳)	
		15 款 2 項 2 目 3 節	247
12 委託料	495	2 障害者（児）自立支援給付事業	495
		12-70 自立支援給付費支払等システム改修業務委託料	495

8 款 土木費
3 項 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	206,427	0	206,427	△4,000	4,000	—	—
計	206,427	0	206,427	△4,000	4,000	—	—

節		説明
区分	金額	
		(財源振替)
		16 款 2 項 6 目 3 節 △4,000
		22 款 1 項 5 目 8 節 4,000

8 款 土木費
4 項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 都市計画総務費	140,675	0	140,675	△14,532	14,000	—	532
計	704,086	0	704,086	△14,532	14,000	—	532

区分	金額	説明
		(財源振替)
		15 款 2 項 4 目 2 節 △14,532
		22 款 1 項 5 目 10 節 14,000

8 款 土木費
5 項 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 住宅管理費	96,907	0	96,907	△11,031	10,400	—	631
計	96,907	0	96,907	△11,031	10,400	—	631

区分	金額	説明
		(財源振替)
		15 款 2 項 4 目 4 節 △11,031
		22 款 1 項 5 目 14 節 10,400

9 款 消防費
1 項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5 防災施設費	410	294	704	—	—	—	294
計	1,162,033	294	1,162,327	—	—	—	294

区分	金額	説明
18 負担金補助及び交付金	294	2 御門防災センター維持管理事業 294
		18-20 施設整備事業補助金 294

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他の手当	計				
補正後	長 等	3		24,720	10,898	7,416	43,034	4,473	47,507	
	議 員	17	62,424		25,126		87,550	18,153	105,703	
	その他の特別職	2,689	97,910				97,910	602	98,512	
	計	2,709	160,334	24,720	36,024	7,416	228,494	23,228	251,722	
補正前	長 等	3		24,720	10,898	7,416	43,034	4,473	47,507	
	議 員	17	62,424		25,126		87,550	18,153	105,703	
	その他の特別職	2,689	97,910				97,910	602	98,512	
	計	2,709	160,334	24,720	36,024	7,416	228,494	23,228	251,722	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	370 (280)	486,748	1,388,580	1,198,643	3,073,971	564,308	3,638,279	
補 正 前	370 (279)	486,307	1,388,580	1,198,453	3,073,340	564,308	3,637,648	
比 較	(1)	441		190	631		631	

※()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	備 考
		補正後	25,902	28,806	16,076	421,870	348,089	16,476	
補正前	25,902	28,806	16,076	421,758	348,011	16,476	1,021		
比 較				112	78				
職員手当の内訳	区 分	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	単身赴任 手当		
補正後		49,126	77,838	212,183		800	456		
補正前		49,126	77,838	212,183		800	456		
比 較									

ア 常勤職員及び再任用短時間職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	370 (2)		1,388,580	1,004,833	2,393,413	437,028	2,830,441	
補正前	370 (2)		1,388,580	1,004,833	2,393,413	437,028	2,830,441	
比 較								

※()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	備 考
	補正後	25,902	28,806	16,076	316,533	259,616	16,476	1,021	
	補正前	25,902	28,806	16,076	316,533	259,616	16,476	1,021	
	比 較								
	区 分	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任 手当		
	補正後	49,126	77,838	212,183		800	456		
	補正前	49,126	77,838	212,183		800	456		
比 較									

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	0 (278)	486,748		193,810	680,558	127,280	807,838	
補正前	0 (277)	486,307		193,620	679,927	127,280	807,207	
比 較	(1)	441		190	631		631	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	備 考
	補正後				105,337	88,473			
	補正前				105,225	88,395			
	比 較				112	78			
	区 分	管理職手当	時間外勤務 手当	退職手当 組合負担金	特殊勤務 手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任 手当		
	補正後								
	補正前								
比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料		改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分				常勤職員数の異動状況 在職職員数
						補正後 370 補正前 370 増 減
再任用短時間勤務職員数		補正後	2			
		補正前	2			
		増 減				
職員手当	190	改正に伴う増減分				
		その他の増減分	190	会計年度任用職員の期末手当等の増額		